### 滋賀県における

# 中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

# 平成21年度



滋賀県中小企業団体中央会

#### はじめに

わが国の経済環境は、金融危機に端を発した世界同時不況の影響を色濃く残す中、景気刺激策により回復の兆しが見えましたが、その動きは極めて限定されたものであり、日本経済を支える多くの中小企業においては依然として厳しい経営状況が続いております。

また、労働・雇用環境面におきましても、完全失業率が過去最悪を記録 し、派遣労働者の雇い止め・解雇等の深刻な問題が生じており、パート従 業員等を圧縮する動きが見られるなど一段と厳しさが顕在化しておりま す。

こうした状況を踏まえ、本会では県下800事業所を規模別・業種別に抽出し「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。本調査は昭和39年以降、各都道府県中小企業団体中央会が統一方式により毎年調査を行っており、今回は従業員の教育訓練、雇用調整(労働力の調整)、パートタイマーの活用等についても調査を行っております。

もとより、調査対象も限られており、この報告書で県内中小企業の労働 事情のすべてが把握できるわけではありませんが、ひとつの方向を示唆で きればと、取りまとめを致しました。

本調査が県内中小企業の労働事情の把握と今後の労働環境改善策への参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合並びに各調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成22年3月

## 目 次

| 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1  |
|---------------------------------|
| 今年度調査におけるポイント・・・・・・・・・・・・2      |
| 回答事業所の概要                        |
| 回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4  |
| 年齢別常用労働者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・5    |
| 調査結果の概要                         |
| 経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6   |
| 主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 7    |
| 経営の障害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8  |
| 自社の経営上の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・9    |
| 労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10     |
| 従業員の教育訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12   |
| 雇用調整(労働力の調整)・・・・・・・・・・・・・・・・ 15 |
| パートタイマーの活用・・・・・・・・・・・・・・・・・18   |
| 新規学卒者の採用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20  |
| 賃金改定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22 |

#### 調査概要

- 1. **目 的** 本調査は滋賀県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。
- 2. 調查機関 滋賀県中小企業団体中央会
- 3. 調査時点 平成21年7月1日
- 4. **調査方法** 滋賀県中央会会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出 した800事業所へ組合経由で調査票を配布、回収した。これを全国中小企業団体 中央会において一括集計し、滋賀県中央会で取りまとめた。

製造業 : 440事業所(55%)

| 従業員数 | 1~9人 | 10~29人 | 30~99人 | 100~299人 |
|------|------|--------|--------|----------|
| 内割合  | 20%  | 3 5 %  | 3 5 %  | 10%      |

調査対象産業:食料品製造業、繊維・同製品製造業、木材・木製品製造業

印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業

金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業

非製造業:360事業所(45%)

| 従業員数 | 1~9人  | 10~29人 | 30人~ |
|------|-------|--------|------|
| 内割合  | 3 0 % | 40%    | 30%  |

調査対象産業:情報通信業(情報サービス業、通信業など)

運輸業、建設業(総合工事業、職別工事業、設備工事業)

卸売業、小売業(飲食店を除く)、サービス業(娯楽、医療を除く)

- 5. **調査内容** 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。 様式については巻末の付属資料参照。調査内容の大要は以下の通り。
  - (1)経営に関する事項
  - (2) 賃金に関する事項
  - (3) 雇用に関する事項
  - (4) 労働時間に関する事項
  - (5) その他労働に関する時々の重要事項

#### 今年度調査におけるポイント

#### 【調査概要】

対 象:県内の中小企業 800 事業所(製造業:440 事業所、非製造業:360 事業所)

調査時点:平成21年7月1日

回収状況:342 事業所(製造業170 事業所、非製造業172 事業所)

回 収率:42.7%

#### 【年齢別常用労働者】

総常用労働者のうち、全体の 13.1%が 60 歳以上。60 歳以上の割合は直近 5 年で 10.5%→10.9% →13.1%→13.3%→14.8%と年々高年齢層の労働者割合が増加している。

#### 【昨年と比較した経営状況】

「好転」2.9%(昨年6.4%)、「悪化」75.1%(昨年55.6%)。

「好転」の全国平均は3.9%であった。全体でみると「好転」の回答は昨年に続き減少し、本年度は昨年より3.5%減少し、「悪化」と回答した割合は半数を超え経営状況は悪化傾向にある。

#### 【主要事業の今後の方針】

「強化拡大」18.1%(昨年21.2%)、「縮小」9.9%(昨年8.7%)。

「強化拡大」の選択割合が昨年に続き減少し、「縮小」の選択割合は昨年よりも1.2%増加した。「現状維持」の選択割合が最も多く70.2%となり、過去3年間では最も割合が高くなる結果となった。

#### 【経営のあい路】

全体では「販売不振・受注の減少」が最も多く選択され 65.7%となり、「同業他社との競争激化」 34.0%と続いた。昨年最も選択された「原材料・仕入品の高騰」は 25.2%となった。(昨年 59.3%)

#### 【自社の経営上の強み】

全体では「顧客への納品・サービスの速さ」30.3%(昨年29.2%)が最も多く選択され、昨年の回答割合より1.1%上回る結果となった。経営状況が昨年に比べて「良い」とした事業所の中で、最も多く選択されたのは「製品・サービスの独自性」(40.0%)であった。

#### 【事業所の労働時間】

週所定労働時間は40時間以内が全体の86.4%となり昨年より3.5%増加した。また、従業員が10人未満の事業所については週所定労働時間を40時間超とする事業所が昨年は30.7%であったが、本年は25.0%となり5.7%増加した。

#### 【従業員の教育訓練】

教育訓練方法では「必要に応じたOJT」43.1%、次いで「事業所内での研修会・勉強会の開催」が40.5%となり両項目とも高い割合となった。また、目的については「基礎的な知識・技能・技術の取得・向上」が84.6%となった。

#### 【雇用調整 (労働力の調整)】

「人員削減を伴う雇用調整を行った」事業所は 18.3%、「行っていない」事業所は 81.7%となった。人員削減の方法としては「契約・臨時社員、パートタイマーの雇い止め」39.6%、「退職者の不補充」34.0%、「正社員の解雇」30.2%となり 3 項目ともほぼ同じ割合となっている。

#### 【パートタイマーの活用】

パートタイマーの1日の最多所定労働時間は「5時間以上6時間未満」25.6%であった。また1週間の平均勤務日数は「5日以上」48.2%となり、平均勤続年数は「3年以上」64.3%となった。

#### 【新卒者の平均初任給額・採用計画】

平成21年6月時点において通勤手当を除く 新規学卒者の所定内給与額は右の通り。

| 単純平均額の比較     | 高校卒        | 大学卒        |
|--------------|------------|------------|
| 技術系職         | 156,730 円  | 188, 379 円 |
| 技術系職(昨年度調査時) | 162, 345 円 | 192, 167 円 |
| 事務系職         | 144, 204 円 | 182, 094 円 |
| 事務系職(昨年度調査時) | 156,876 円  | 181, 433 円 |

平成22年3月新規学卒者の採用計画がある事業所は全体の10.6%、採用予定者は48人であった。

#### 【賃金改定実施状況】

平成21年1月1日から7月1日の間に賃金を引き上げた事業所は全体の22.7%(全国平均22.6%)、据え置きは24.4%(全国平均34.4%)となった。また、有効回答事業所全体の単純平均による改定後の平均賃金は265,414円、平均改定額は-1,282円となった。

#### 回答事業所の概要

#### 回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち有効回答数は 342 事業所(製造業:170 事業所、非製造業:172 事業所)で、回収率は 42.7%であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「 $1\sim9$  人」が130 事業所(38.0%)、「 $10\sim29$  人」は118 事業所(34.5%)、「 $30\sim99$  人」は73 事業所(21.3%)、「 $100\sim299$  人」は21 事業所(6.1%)であった。342 事業所の従業員数の総計は10,313 人であり、1 事業所あたりの平均常用労働者数は30.15 人(全国平均32.03 人) であった。

従業員のうち正社員の雇用割合は県内平均で72.4%(全国平均79.5%)、昨年の調査より0.2%減少しているが、ほぼ横這いで推移している。正社員の雇用割合が多い業種としては、建設業(93.6%)、機械器具製造業(90.5%)、その他の製造業(86.6%)であった。一方、パートタイマー・アルバイトの雇用割合が多い業種としては、製造業は食料品製造業、非製造業ではサービス業全般において多く雇用されている。

常用労働者の女性の比率は県内平均で 34.7%であり、全国平均(29.0%)に比べ 5.7%上回る結果となった。

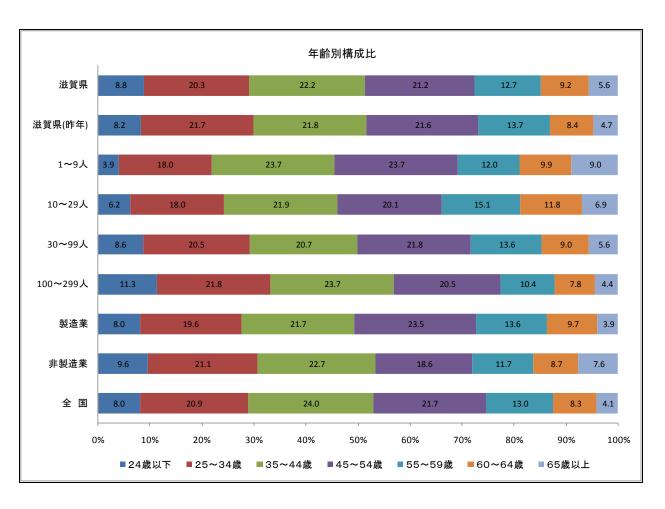
#### 回答事業所数

| 区分 事業所 |           |        |       | 従業     | 員規模    | 平均常用     | 正社員比率       | 女性常用 |              |
|--------|-----------|--------|-------|--------|--------|----------|-------------|------|--------------|
|        |           | 数計     | 1~9人  | 10~29人 | 30~99人 | 100~300人 | 労働者数<br>(人) | (%)  | 労働者比率<br>(%) |
| 全国     |           | 19,728 | 6,545 | 6,954  | 4,827  | 1,402    | 32.03       | 79.5 | 29.0         |
| 滋賀県    |           | 342    | 130   | 118    |        | 21       | 30.15       |      |              |
| 製造業計   |           | 170    |       |        |        | 12       | 31.92       | 78.6 |              |
| 食料品    |           | 29     | 19    | 2      | 7      | 1        | 19.55       | 35.2 | 67.0         |
| 繊維・同製  |           | 30     | 12    | 15     |        | 1        | 24.03       | 82.7 |              |
| 木材·木製  |           | 8      | 5     | 1      | 2      | _        | 19.50       | 83.5 | 46.2         |
| 印刷-同関  | 連         | 12     |       | 3      | 2      | 2        | 49.92       | 82.0 |              |
| 窯業·土石  |           | 31     | 5     | 20     |        | 1        | 24.77       | 84.7 | 13.4         |
| 化学工業   |           | 12     | _     |        | 4      | 2        | 52.75       | 73.2 |              |
| 金属·同製  |           | 28     |       | 12     | 9      | 2        | 32.82       | 85.5 |              |
| 機械器具   |           | 14     | 2     | 3      |        | 2        | 57.71       | 90.5 |              |
| その他の製  | 造業        | 6      | 1     | 3      | 1      | 1        | 42.67       | 86.6 | 21.5         |
| 非製造業 計 |           | 172    | 71    | 58     | 34     | 9        | 28.41       | 66.0 | 33.9         |
| 情報通信業  | All I     |        | _     | -      | _      | ı        | _           | _    | _            |
| 運輸業    |           | 10     | _     | 5      | 4      | 1        | 49.30       | 80.0 | 22.7         |
| 建設業    |           | 58     | 24    | 21     | 11     | 2        | 21.71       | 93.6 | 15.0         |
|        | 総合工事業     | 30     | 9     | 10     |        | 1        | 28.13       |      |              |
|        | 職別工事業     | 14     | 8     | 5      | _      | 1        | 15.00       | 97.2 |              |
|        | 設備工事業     | 14     | 7     | 6      | 1      | _        | 14.64       | 86.1 | 17.1         |
| 卸•小売業  |           | 74     |       | 22     | 11     | 3        | 23.88       | 67.2 |              |
|        | 卸売業       | 28     |       | 7      | 8      | 1        | 29.68       | 77.4 |              |
|        | 小売業       | 46     | 26    |        | 3      | 2        | 20.35       |      |              |
| サービス業  |           | 30     | 9     | 10     |        | 3        | 45.57       | 40.1 | 46.1         |
|        | 対事業所サービス業 | 19     |       | 4      | 5      | 3        | 54.63       |      | 42.6         |
|        | 対個人サービス業  | 11     | 2     | 6      | 3      | _        | 29.90       | 36.1 | 57.1         |

#### 年齢別常用労働者数

回答事業所の総常用労働者数 10,313 人のうち、60 歳以上は 1,483 人で 14.8% (全国平均は 12.4%)。 このうち 65 歳以上の割合は 5.6% (562 人) であった。60 歳以上の割合は昨年より 1.7%増加しており、直近 5年で 10.9%  $\rightarrow$  13.1%  $\rightarrow$  13.3%  $\rightarrow$  13.1%  $\rightarrow$  14.8% となり着実に高齢化が進行してきている。 また、規模の小さい事業所に、より高年齢層の労働者が多く、従業員数が 1~4 人の事業所では 60

また、規模の小さい事業所に、より高年齢層の労働者が多く、従業員数が 1~4 人の事業所では 60 歳以上の割合は 18.9%となり、業種別では製造業よりも非製造業に高年齢層の労働者が多くみられた。

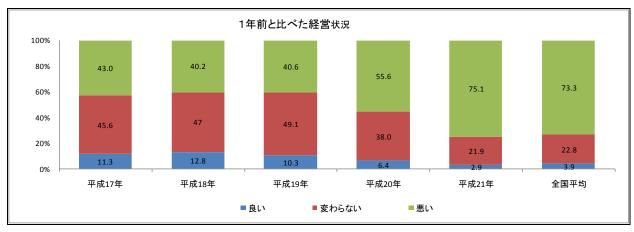


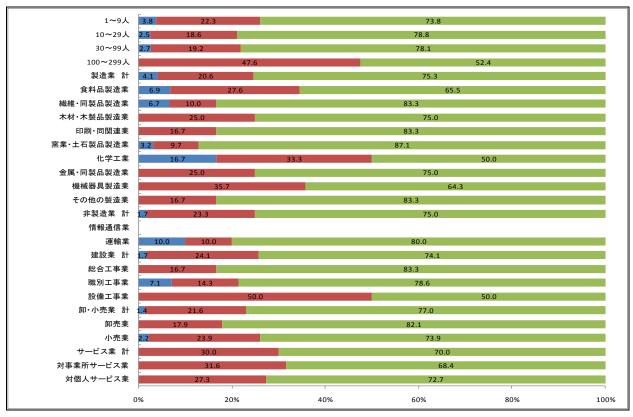
#### 調査結果の概要

#### 経営状況

一年前と比較した経営状況については、「良い」の回答は 2.9%となり昨年より 3.5%減少した。また、「変わらない」と回答した割合も 16.1%減少する結果となった。今回の調査でもっとも多く選択されたのは「悪い」となり、割合は 75.1%であった。「悪い」と回答した割合は昨年度比 19.5 増と大幅に増加した。(全国平均は 73.3%)

規模別に見ると、昨年では従業員規模が小さくなるほど「悪い」と回答する割合が多くなっていたが、今回の調査では10~29人の事業所が78.8%となり最も高くなったが、100人未満の事業所は70%を超える高い割合となっている。大規模事業所との景況感の格差が数字として現れる結果となったが、どの項目においても「悪い」と回答した割合が増加した。全体的に経営状況は悪化傾向にある。

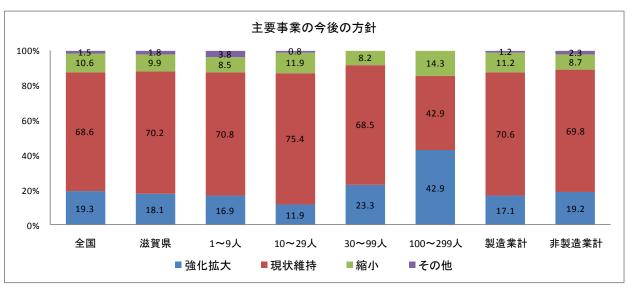


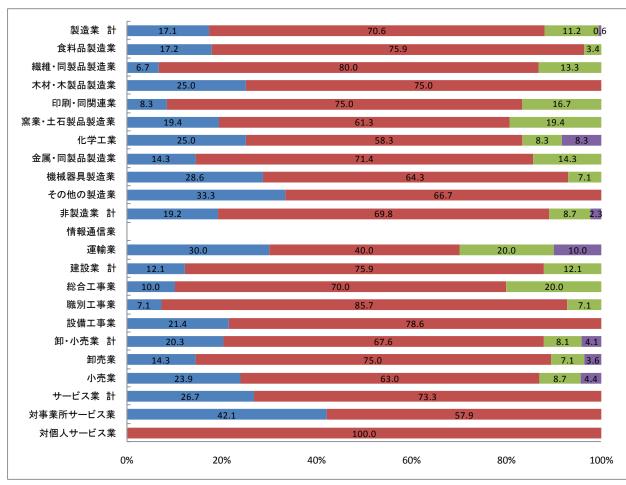


#### 主要事業の今後の方針

主要事業の方針は回答事業所全体では「現状維持」との回答が最も多く 70.2%と過去3年間では最も高い割合となった。「強化拡大」は18.1%となり昨年に比べ3.3%減少した。(全国平均は19.3%となり3.9%減)

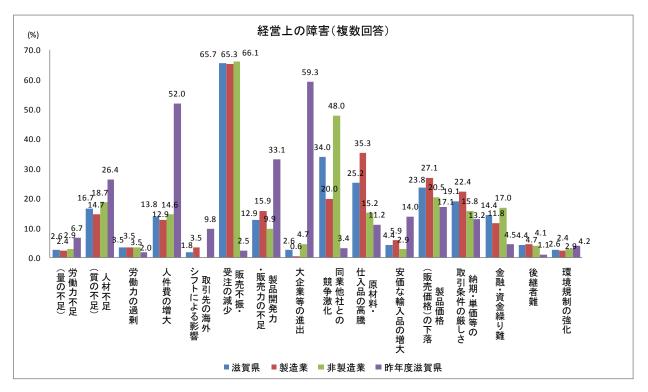
従業員規模が大きくなるほど「強化拡大」と回答した事業所の割合が多くなり、最も多く選択されたのは  $100\sim300$  人の事業所で 42.9%となった。





#### 経営上の障害

経営上の障害については、昨年同様回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査。全体では「販売不振・受注の減少」(65.7%)が最も多く選択され、業種別にみると製造業では14.2%、非製造業では13.3%も増加しており、製造業・非製造業ともに回答割合は半数を超えており深刻な問題となっている。次いで「同業他社との競争激化」(34.0%)、昨年最も選択された「原材料・仕入品の高騰」(25.2%)が選択された。



また、各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りである。

|                 | 1位        | (%)  | 2 位       | (%)   | 3位        | (%)   |
|-----------------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|
| 労働力不足(量の不足)     | 木材・木製品製造業 | 12.5 | 対個人サービス業  | 9.1   | 食料品製造業    | 6.9   |
| 人材不足(質の不足)      | 設備工事業     | 50.0 | 機械器具製造業   | 35. 7 | 総合工事業     | 26.7  |
| 労働力の過剰          | 運輸業       | 20.0 | 金属・同製品製造業 | 10.7  | 繊維工業      | 10.0  |
| 人件費の増大          | 対事業所サービス業 | 36.8 | 食料品製造業    | 24. 1 | 設備工事業     | 21.4  |
| 取引先の海外シフトによる影響  | その他の製造業   | 16.7 | 機械器具製造業   | 14.3  | 金属・同製品製造業 | 3.6   |
| 販売不振・受注の減少      | 卸売業       | 88.9 | 業         | 87.1  | 繊維工業      | 80.0  |
| 製品開発力・販売力の不足    | 化学工業      | 41.7 | 卸売業       | 25.9  | 印刷・同関連業   | 25.0  |
| 大企業等の進出         | 職別工事業     | 14.3 | 印刷・同関連業   | 8.3   | 卸売業       | 7.4   |
| 同業他社との競争激化      | 職別工事業     | 71.4 | 印刷・同関連業   | 66.7  | 総合工事業     | 60.0  |
| 原材料・仕入品の高騰      | 化学工業      | 66.7 | その他の製造業   | 50.0  | 食料品製造業    | 44.8  |
| 安価な輸入品の増大       | 繊維工業      | 16.7 | 木材・木製品製造業 | 12.5  | 機械器具製造業   | 7. 1  |
| 製品価格(販売価格)の下落   | 木材・木製品製造業 | 50.0 | 食料品製造業    | 37.9  | 卸売業       | 37.0  |
| 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 木材・木製品製造業 | 49.8 | 職別工事業     | 42.9  | 金属・同製品製造業 | 35. 7 |
|                 | 運輸業       | 30.0 | 総合工事業     | 26.7  | 卸売業       | 18.5  |
| 後継者難            | 設備工事業     | 14.3 | 運輸業       |       | 化学工業      | 8.3   |
| 環境規制の強化         | 運輸業       | 20.0 | その他の製造業   | 16.7  | 対事業所サービス業 | 10.5  |

#### 自社の経営上の強み

回答事業所において自社が経営上の強みとする点についても、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査。全体で最も多く選択されたのは昨年と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」であり30.3%の事業所が選択し(全国平均 30.9%)、昨年に比べ1.1%多く選択れた。

また、経営状況が良いと回答した事業所に多く選択された項目は、「製品・サービスの独自性」 (40.0%) 次いで「製品の品質・精度の高さ」(30.0%)・「顧客への納品・サービスの速さ」(30.0%) となった。

従業員規模別、業種別および経営状況別にそれぞれ多く選択された項目は以下の通り。

|            | 1位                 | (%)   | 2位                     | (%)   | 3位                 | (%)   |
|------------|--------------------|-------|------------------------|-------|--------------------|-------|
| 全国         | 顧客への納品・サービスの速さ     | 30.9  | 製品の品質・精度の高さ            | 24. 2 | 組織の機動力・柔軟性         | 22.1  |
| 滋賀県        | 顧客への納品・サービスの速さ     | 30.3  | 組織の機動力・柔軟性             | 25.3  | 製品の品質・精度の高さ        | 22.9  |
| 従 1~ 9人    | 顧客への納品・サービスの速さ     | 38. 3 | 組織の機動力・柔軟性             | 27. 3 | 商品・サービスの質の高さ       | 25.8  |
| 業 10~ 29人  | 製品の品質・精度の高さ        | 28. 0 | 組織の機動力・柔軟性             | 23.7  | 顧客への納品・サービスの速さ     | 22. 9 |
| 月 30~ 99人  | 顧客への納品・サービスの速さ     | 28.8  | 製品の品質・精度の高さ            | 26.0  | 製品・サービスの独自性        | 23. 3 |
| 模 100~299人 | 組織の機動力・柔軟性         | 52. 4 | 顧客への納品・サービスの速さ         | 28.6  | 財務体質の強さ・資金調達力 他1項目 | 23.8  |
| 経営状況:良い    | 製品・サービスの独自性        | 40.0  | 製品の品質・精度の高さ 他1項目       | 30.0  | 組織の機動力・柔軟性         | 28.0  |
| 経営状況:不変    | 組織の機動力・柔軟性         | 28.0  | 製品・サービスの独自性            | 18.7  | 企業・製品のブランドカ 他2項目   | 17.3  |
| 経営状況:悪い    | 顧客への納品・サービスの速さ     | 33. 7 | 組織の機動力・柔軟性             | 24. 3 | 製品の品質・精度の高さ        | 23.9  |
| 製造業全体      | 製品の品質・精度の高さ        | 34. 7 | 顧客への納品・サービスの速さ         | 30.0  | 生産技術・生産管理能力        | 24.7  |
| 食料品        | 生産技術・生産管理能力        | 37. 9 | 製品・サービスの独自性            | 34. 5 | 商品・サービスの質の高さ       | 31.0  |
| 繊維·同製品     | 生産技術・生産管理能力        | 43.3  | 製品の品質・精度の高さ            | 36.7  | 技術力・製品開発力 他1項目     | 26.7  |
| 木材·木製品     | 商品・サービスの質の高さ       | 62.5  | 営業力・マーケティング力           | 37.5  | 技術力・製品開発力 他3項目     | 25.0  |
| 印刷·同関連     | 顧客への納品・サービスの速さ     | 58. 3 | 製品・サービスの企画力・提案力        | 25.0  | 営業力・マーケティングカ 他2項目  | 16.7  |
| 窯業·土石      | 製品の品質・精度の高さ        | 41.9  | 生産技術・生産管理能力            | 29.0  | 企業・製品のブランドカ 他3項目   | 22.6  |
| 化学工業       | 財務体質の強さ・資金調達力 他1項目 | 33. 3 | 製品(商品)・サービスの価格競争力 他1項目 | 25.0  | 生産技術・生産管理能力 他2項目   | 16.7  |
| 金属·同製品     | 製品の品質・精度の高さ        | 39. 3 | 組織の機動力・柔軟性             | 35.7  | 顧客への納品・サービスの速さ     | 32. 1 |
| 機械器具       | 組織の機動力・柔軟性         |       | 生産技術・生産管理能力            | 35. 7 | 技術力・製品開発力 他1項目     | 28.6  |
| その他の製造業    | 顧客への納品・サービスの速さ     | 66.7  | 生産技術・生産管理能力            | 50.0  | 製品・サービスの独自性 他1項目   | 33.3  |
| 非製造業全体     | 組織の機動力・柔軟性 他1項目    | 30.6  | 商品・サービスの質の高さ           | 27. 1 | 優秀な仕入先・外注先         | 18.8  |
| 情報通信業      | _                  | _     | _                      | _     | _                  | _     |
| 運輸業        | 商品・サービスの質の高さ       | 50.0  | 顧客への納品・サービスの速さ         | 40.0  | 優秀な仕入先・外注先 他1項目    | 30.0  |
| 建設業        | 技術力・製品開発力          | 39. 3 | 組織の機動力・柔軟性             | 37.5  | 顧客への納品・サービスの速さ     | 26.8  |
| 総合工事業      | 組織の機動力・柔軟性         | 37. 9 | 技術力・製品開発力              | 31.0  | 製品の品質・精度の高さ        | 24. 1 |
| 職別工事業      | 技術力・製品開発力          | 53.8  | 顧客への納品・サービスの速さ         | 38. 5 | 組織の機動力・柔軟性         | 30.8  |
| 設備工事業      | 組織の機動力・柔軟性 他2項目    | 42.9  | 優秀な仕入先・外注先             | 28.6  | 財務体質の強さ・資金調達力      | 21.4  |
| 卸·小売業      | 顧客への納品・サービスの速さ     | 36. 5 | 商品・サービスの質の高さ           | 32.4  | 製品・サービスの独自性        | 24. 3 |
| 卸売業        | 顧客への納品・サービスの速さ     | 50.0  | 製品・サービスの独自性            | 28.6  | 優秀な仕入先・外注先         | 21.4  |
| 小売業        | 商品・サービスの質の高さ       |       | 顧客への納品・サービスの速さ         | 28.3  | 組織の機動力・柔軟性 他2項目    | 21.7  |
| サービス業      | 組織の機動力・柔軟性         |       | 商品・サービスの質の高さ           |       | 製品・サービスの独自性 他1項目   | _     |
|            | 組織の機動力・柔軟性         |       | 顧客への納品・サービスの速さ 他1項目    |       | 財務体質の強さ・資金調達力      | 1     |
| 対個人サービス業   | 商品・サービスの質の高さ       | 45. 5 | 組織の機動力・柔軟性             | 36. 4 | 製品・サービスの企画力・提案力    | 27.6  |

(※割合が同率の場合は他の業種での選択が少ない項目順とした)

#### 労働時間

#### 1. 所定労働時間

週所定労働時間は、回答事業所全体の86.4%が法定労働時間である40時間以内を達成し、その割合は昨年より3.5%減少した(全国平均は前年比+0.9%の86.5%)。常時10人未満の労働者を使用する卸・小売業、サービス業などの4業種で特例措置として法定労働時間が週44時間とされていることもあり、製造業より非製造業に週所定労働時間が長い事業所が多いという結果が出た。一方で従業員規模別では昨年同様に格差があり、従業員が1~9人の事業所では25.0%と高い割合で選択された。

| 事業所の労働時間 |               |        |              |          |              |      |           |  |
|----------|---------------|--------|--------------|----------|--------------|------|-----------|--|
| 区分       |               | 1週間の   | 所定労働時        | 月あれ      | 月あたりの残業時間    |      |           |  |
|          |               | 38 時 間 | 38時間超        | 40 54 88 | 40時間超        | 平均   | 残業を行わない   |  |
|          |               | 以下     | ~40時間<br>未 満 | 40 時 間   | ~44時間<br>以 下 | (時間) | 事業所の割合(%) |  |
| 全国       |               | 11.4   | 27.2         | 48.0     | 13.5         | 9.8  | 31.3      |  |
| 滋賀県      |               | 13.3   | 30.2         | 42.9     | 13.6         | 8.8  | 35.8      |  |
| 滋賀県(     | 作年)           | 11.1   | 29.1         | 42.7     | 17.1         | 11.4 | 30.1      |  |
| 1~       | ,9人           | 15.8   | 31.7         | 27.5     | 25.0         | 6.7  | 56.8      |  |
| 規 10~    | 29人           | 13.9   | 23.5         | 52.2     | 10.4         | 7.9  | 30.2      |  |
| 別 30~    | 99人           | 8.7    | 40.6         | 47.8     | 2.9          | 12.4 | 14.5      |  |
|          | -299人         | 10.0   | 25.0         | 65.0     | _            | 17.4 | 10.0      |  |
| 製造業      | 小計            | 14.4   | 36.3         | 41.9     | 7.5          | 8.9  | 34.8      |  |
| 食料品      |               | 12.5   | 33.3         | 41.7     | 12.5         | 5.1  | 59.3      |  |
| 繊維・同     | 刺製品           | 17.9   | 57.1         | 21.4     | 3.6          | 8.5  | 51.9      |  |
| 木材・オ     | マ製品           | 12.5   | 37.5         | 25.0     | 25.0         | 9.4  | 37.5      |  |
| 印刷•同     | 閉連            | 8.3    | 50.0         | 33.3     | 8.3          | 10.3 | 27.3      |  |
| 宝業・3     |               | 17.2   | 31.0         | 41.4     | 10.3         | 10.3 | 29.0      |  |
| 化学工      | 業             | 25.0   | 41.7         | 33.3     |              | 10.2 | 25.0      |  |
| 金属∙同     | 刺製品           | 7.4    | 14.8         | 70.4     | 7.4          | 7.7  | 28.6      |  |
| 機械器      | 具             | 14.3   | 50.0         | 35.7     | _            | 15.3 | _         |  |
| その他      | の製造業          | 16.7   | _            | 83.3     | _            | 6.5  | 16.7      |  |
| 非製造業     | 小計            | 12.2   | 24.4         | 43.9     | 19.5         | 9.1  | 36.7      |  |
| 情報通      | 信業            | _      | _            | _        | _            | _    | _         |  |
| 運輸       | 業             | 20.0   | 30.0         | 50.0     |              | 19.9 | 10.0      |  |
| 建 設      | 業             | 10.9   | 32.7         | 41.8     | 14.5         | 10.2 | 29.3      |  |
|          | 工事業           | 13.8   | 37.9         | 41.4     | 6.9          | 12.4 | 20.0      |  |
|          | 工事業           |        | 28.6         | 35.7     | 35.7         | 3.1  | 57.1      |  |
| 設備       | 工事業           | 16.7   | 25.0         | 50.0     | 8.3          | 13.6 | 21.4      |  |
| 卸·小引     | 業             | 12.7   | 16.9         | 42.3     | 28.2         | 5.9  | 54.3      |  |
| 卸う       |               | 10.7   | 17.9         | 39.3     | 32.1         | 3.7  | 57.7      |  |
|          | <b>き業</b>     | 14.0   | 16.3         | 44.2     | 25.6         | 7.2  | 52.3      |  |
| サービ      |               | 10.7   | 25.0         | 50.0     | 14.3         | 11.0 | 17.9      |  |
|          | 所サービス業        | 11.8   | 17.6         | 58.8     | 11.8         | 11.9 | 23.5      |  |
| 対個ノ      | <b>しサービス業</b> | 9.1    | 36.4         | 36.4     | 18.2         | 9.6  | 9.1       |  |

#### 2. 残業時間

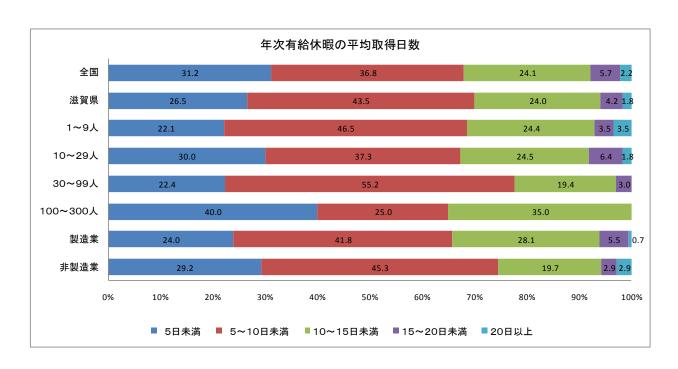
月平均残業時間については、回答事業所全体の平均では8.8時間となっており昨年の調査より2.6時間減少した。従業員規模が大きくなるにつれて所定労働時間は短くなり、平均残業時間が長くなるという結果となった。また、製造業での平均残業時間は8.9時間、非製造業では9.1時間となり、非製造業が0.2時間上回ったがほぼ同じ結果となった。

業種別では運輸業(月平均19.9時間)が最も長い月平均残業時間数となり、次いで、機械器具製造業(月平均15.3時間)となった。月平均残業時間が昨年に比べて最も増加した業種は木材・木製品製造業(前年比+6.38時間)であり、一方で昨年に比べて最も減少した業種は印刷・同関連業(前年比-6.62時間)となった。

#### 3. 年次有給休暇

| 年次有給休暇の付与日数 |        |  |  |  |  |  |  |
|-------------|--------|--|--|--|--|--|--|
|             | (単位:日) |  |  |  |  |  |  |
| 全 国         | 15.16  |  |  |  |  |  |  |
| 滋賀県 計       | 14.65  |  |  |  |  |  |  |
| 1~9人        | 13.40  |  |  |  |  |  |  |
| 10~29 人     | 15.18  |  |  |  |  |  |  |
| 30~99 人     | 15.25  |  |  |  |  |  |  |
| 100~300 人   | 15.45  |  |  |  |  |  |  |
| 製造業 計       | 14.71  |  |  |  |  |  |  |
| 非製造業計       | 14.58  |  |  |  |  |  |  |
|             |        |  |  |  |  |  |  |

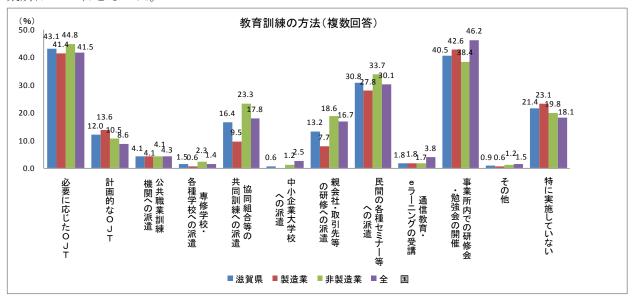
従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では14.65日となり、全国結果15.16日とほぼ同水準であったが、従業員規模では大きい事業所ほど付与日数が多く、また業種別では非製造業よりも製造業において付与日数が多くなる結果となった。一方、従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県内では5日~10日未満の取得が43.5%と最も多く、次いで5日未満が26.5%となった。



#### 従業員の教育訓練

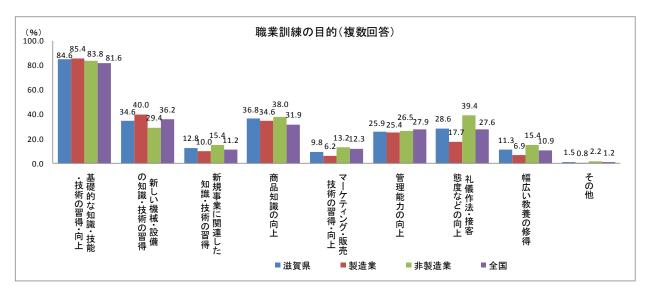
#### 1. 教育訓練の方法

教育訓練の方法については、滋賀県全体では「必要に応じたOJT」が最も多く選択され43.1%、続いて「事業所内での研修会・勉強会の開催」が40.5%、「民間の各種セミナー等への派遣」30.8%となった。全国では「事業所内での研修会・勉強会の開催」(46.2%)が最も多く選択された。業種別でみると、製造業では事業所内での研修会・勉強会の開催」(42.6)、非製造業では「必要に応じたOJT」(44.8%)が最も多くなり業種で違いがみられた。「特に実施していない」と回答した事業所は21.4%となった。



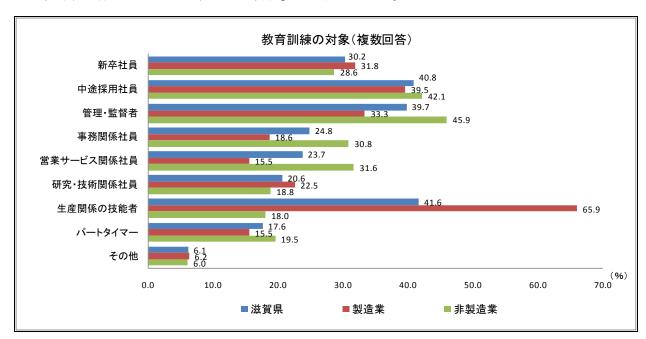
#### 2. 教育訓練の目的

従業員の教育訓練の目的については全体では「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が84.6% と最も多くされ、業種別にみても最も多く選択された。(製造業85.4%、非製造業83.8%)次いで、製造業では「新しい機械・設備の知識・技術の習得」が40.0%、非製造業では「礼儀作法・接客態度などの向上」が39.4%と続いており、業種により違いがみられた。



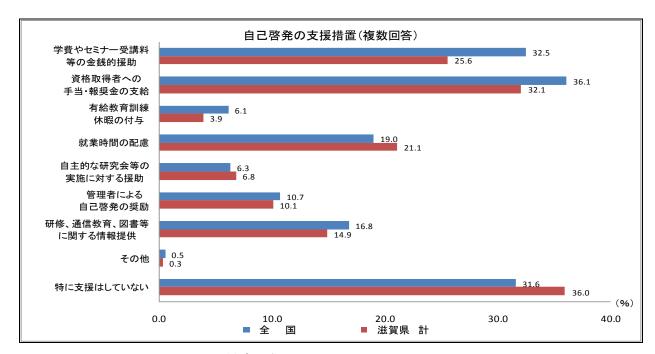
#### 3. 教育訓練の対象

教育訓練はどのような従業員を対象に行っているかとの問いについては、滋賀県全体で最も選択されたのは「生産関係の技能者」が41.6%となり、「中途採用社員」が40.8%、「管理・監督者」39.7%と続いた。業種別でみると製造業では「生産関係の技能者」が65.9%となり半数を超え高い割合とおなり、非製造業については「管理・監督者」45.9%となった。



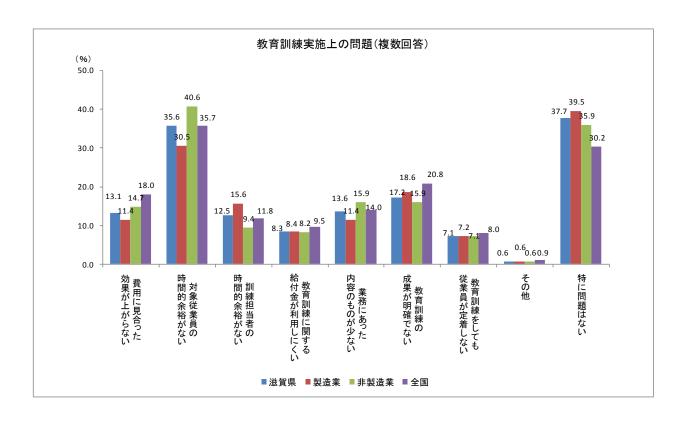
#### 4. 自己啓発の支援措置

従業員の自己啓発の支援措置については全体では「資格取得者への手当・報奨金の支給」32.1%、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」25.6%と続いた。一方、「特に支援はしていない」は36.0%となり全体でみると最も高い割合となった。全国では「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」(32.5%)が最も高い割合となっている。

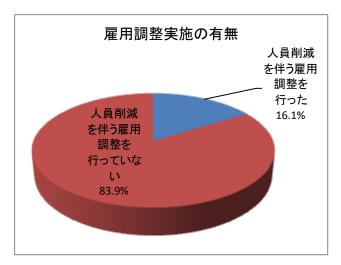


5. 教育訓練上の問題

教育訓練上の問題としては「特に問題はない」が最も多く37.7%となり、「対象従業員の時間的余裕がない」が35.6%、「教育訓練の成果が明確でない」が17.2%と続いた。



#### 雇用調整 (労働力の調整)



#### 1. 雇用調整実施の有無

平成20年7月1日以降平成21年7月1日までの間に従業員の削減を伴う雇用調整実施の有無について全体では「人員削減を伴う雇用調整を行った」16.1%となり、「人員削減を伴う雇用調整を行っていない」が83.9%となった。規模別では1~9人の事業所では7.7%であったが100人以上の事業所では38.1%となり規模が大きくなるほど雇用調整を行っている結果となった。

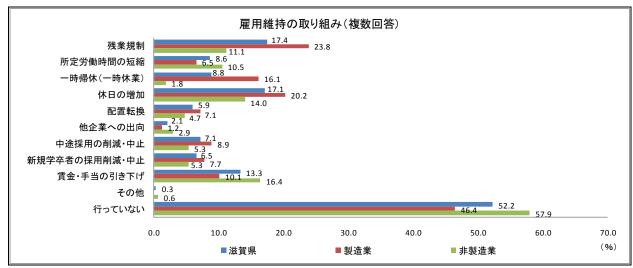
| 退職者の不補充 34.0% 40<br>希望退職者の募集 13.2% 11<br>正社員の解雇 30.2% 32 |        |       |  |  |
|----------------------------------------------------------|--------|-------|--|--|
|                                                          | 滋賀県    | 全 国   |  |  |
| 退職者の不補充                                                  | 34.0%  | 40.7% |  |  |
| 希望退職者の募集                                                 | 13. 2% | 11.1% |  |  |
| 正社員の解雇                                                   | 30.2%  | 32.5% |  |  |
| 契約・臨時社員、                                                 |        |       |  |  |
| パートタイマーの雇い止め                                             | 39.6%  | 31.3% |  |  |
| 派遣契約の解除                                                  | 15.1%  | 16.5% |  |  |
| その他                                                      | _      | 4.0%  |  |  |

#### 2. 人員削減の方法

人員削減を伴う雇用調整を行った事業所の中で削減の方法について最も選択されたのは「契約・臨時社員、パートタイマーの雇い止め」39.6%となり、「退職者の不補充」34.0%、「正社員の解雇」30.2%と続いた。全国では「退職者の不補充」が最も多く選択され、40.7%となった。

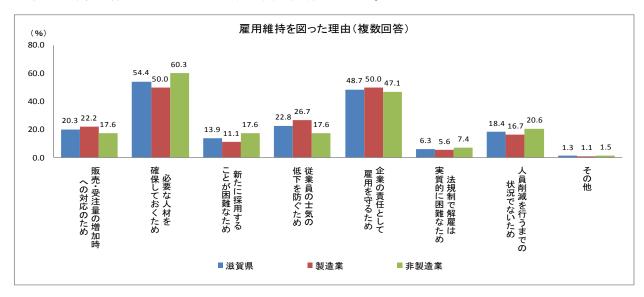
#### 3. 雇用維持の取り組み

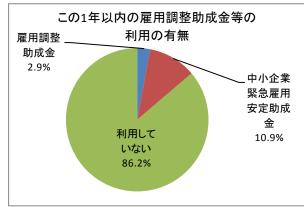
雇用維持の取り組みについては過半数以上の事業所が「行っていない」(52.2%)と回答しており、 続いて「残業規制」17.4%、「休日の増加」17.1%と続いた。



#### 4. 雇用維持を図った理由

雇用維持を図った理由としては「必要な人材を確保しておくため」(54.4%)が最も多く選択され、 その中でも非製造業においては60.3%と高い割合となった。



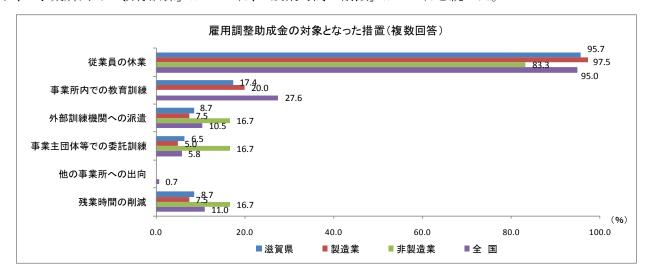


#### 5. この1年以内の雇用調整助成金等の 利用の有無

この1年以内の雇用調整助成金等の利用の有無については「利用していない」86.2%となり、次に「中小企業緊急雇用安定助成金」が10.9%、「雇用調整助成金」が2.9%となった。

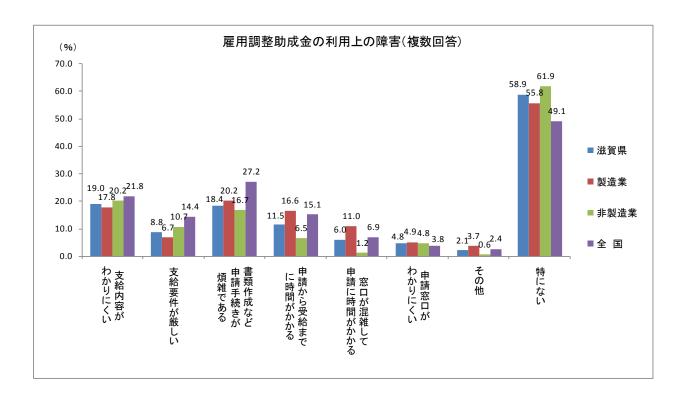
#### 6. 雇用調整助成金の対象となった措置

雇用調整助成金の対象となった措置については、「従業員の休業」が95.7%となり最も多く選択され、「事業所内での教育訓練」が17.4%、「残業時間の削減」が9.0%と続いた。



#### 7. 雇用調整助成金の利用上の障害

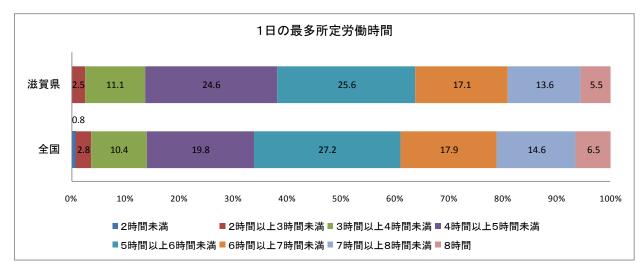
雇用調整助成金利用上の障害については最も多く選択されたのは「特にない」となり、全国では49.1%であったが、滋賀県では58.9%となり半数を超える結果となった。次いで製造業では「書類作成など申請手続きが煩雑である」が20.2%、非製造業では「支給内容がわかりにくい」21.2%が選択された。



#### パートタイマーの活用

#### 1. パートタイマーの1日の最多所定労働時間

パートタイマーの1日の最多所定労働時間については、「5時間以上6時間未満」が最も多く25.6% となり、「4時間以上5時間未満」が24.6%、「6時間以上7時間未満」17.1%と続いた。全国では滋 賀県と同様「5時間以上6時間未満」が27.2%最も多く選択された。全体でみると全国平均とほぼ 同じ割合となった。



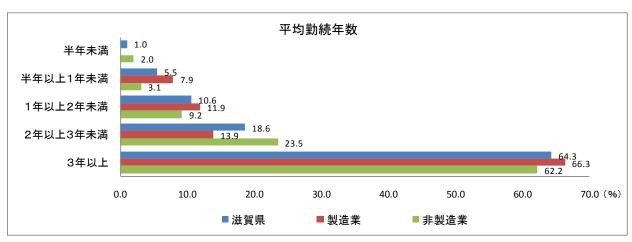
| パートタイマーの1週間の平均勤務(%) |      |      |       |        |       |  |  |  |  |
|---------------------|------|------|-------|--------|-------|--|--|--|--|
|                     | 1 日  | 2 日  | 3 🖽   | 4<br>日 | 5日以上  |  |  |  |  |
| 滋賀県                 | 2. 0 | 2. 0 | 14. 1 | 33. 7  | 48. 2 |  |  |  |  |
| 1~9人                | 3. 6 | 1. 8 | 21.4  | 35. 7  | 37. 5 |  |  |  |  |
| 10~29人              | 1. 5 | 2. 9 | 14. 7 | 33.8   | 47. 1 |  |  |  |  |
| 30~99人              | 1. 8 | 1. 8 | 7. 1  | 33. 9  | 55. 4 |  |  |  |  |
| 100~300人            |      | _    | 10.5  | 26. 3  | 63. 2 |  |  |  |  |

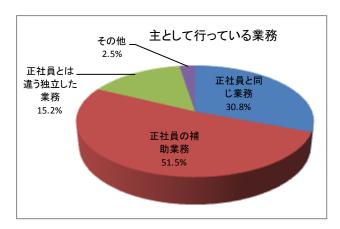
#### パートタイマーの1週間の平均勤務日数

パートタイマーの1週間の平均勤務日数について全体では「5日以上」48.2%となり、全国では53.0%と半数を超える高い割合となった。規模別にみると、1~9人の事業所では「4日」が最も多く選択され35.7%、100人以上の事業所では「5日以上」が63.2%と半数以上の事業所が選択しており、規模によって違いがみられた。

#### 2. パートタイマーの平均勤続年数

パートタイマーの平均勤続年数については「3 年以上」が 64.3%と最も多く選択され、半数を超える結果となった。次いで「2 年以上 3 年未満」が 18.6%、「1 年以上 2 年未満」が 10.6%となった。



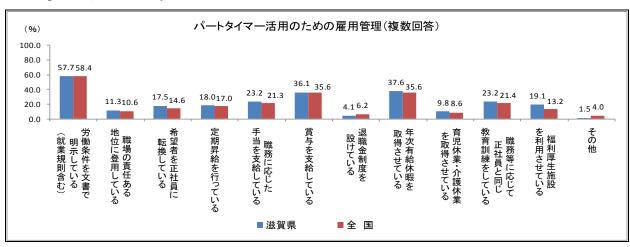


#### 3. パートタイマーが主として 行っている業務

パートタイマーが主として行っている業務については「正社員の補助行」51.5%となり半数を超え、「正社員と同じ業務」30.8%、「正社員とは違う独立した業務」15.2%と続いた。業種別でみても大きな違いはみられなかった。

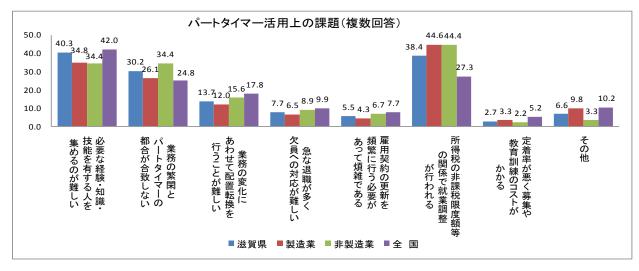
#### 4. パートタイマー活用のための雇用管理について

パートタイマー活用のための雇用管理については「労働条件を文書で明示している(就業規則含む)」が57.7%と半数を超え、次いで「年次有給休暇を取得させている」が37.6%、「賞与を支給している」36.1%となった。



#### 5. パートタイマー活用上の課題

パートタイマー活用上の課題としては、最も多く選択されたのは「必要な経験・知識・技能を有する人を集めるのが難しい」40.3%となり、「所得税の非課税限度額等の関係で就業調整が行われる」38.4%、「業務の繁閑とパートタイマーの都合が合致しない」30.2%と続いた。



#### 新規学卒者の採用

#### 1. 新規学卒者の初任給額(単純平均)と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成 21 年 6 月に支給された所定内給与(通勤手当を除く) を調査して、単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が156,730円(昨年162,452円)、事務系職が144,204円(昨年156,876円)となり、採用については事務系職が10人に対し技術系職の採用が24人と昨年同様に多い。昨年の採用は事務系職29人、技術系職41人。

専門学校卒の初任給は技術系職が177,500円(昨年186,686円)。短大及び高専卒の初任給は技術系職が186,800円(昨年171,533円)、事務系職が180,988円(昨年167,283円)。大学卒の初任給は技術系職が188,379円(昨年192,167円)、事務系職が182,094円(昨年181,433円)。全体的に見ると専門学校卒の技術系、大学卒技術系以外の項目は昨年度より上回る結果となった。

新規学卒者の採用計画に対する充足状況については、一部を除いて採用計画人数を若干下回る充足となっている。また、採用実績人数については、昨年より採用人数が減少する結果となった。

#### 新規学卒者の初任給額(単純平均)と採用充足状況

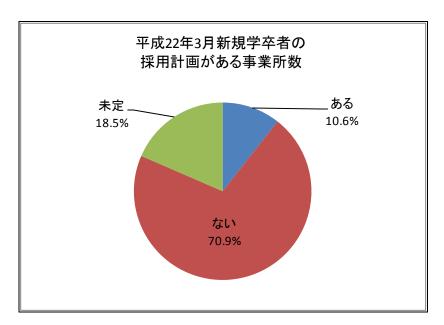
(単位:円)

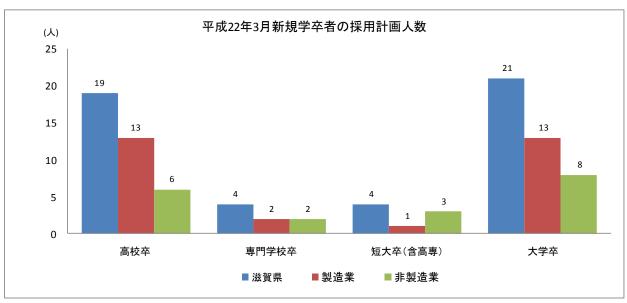
| F     | ⊠分            | 高核      | <b> </b> | 専門学     | 2校卒     | 短大•8    | 短大•高専卒  |         | 学 <u>体</u> |
|-------|---------------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| "     | <u>~ /)</u>   | 技術系     | 事務系      | 技術系     | 事務系     | 技術系     | 事務系     | 技術系     | 事務系        |
| 全国    | 計             | 155,541 | 152,423  | 167,668 | 164,385 | 172,196 | 165,968 | 192,272 | 187,802    |
|       | 県 計           | 156,730 | 144,204  | 177,500 | ,       | 186,800 | 180,988 | 188,379 | 182,094    |
|       | 1~ 9人         | ,       | ,        | ,       |         | ,       | ,       | 150,000 | _          |
| 規     | 10~ 29人       |         |          | 165,000 |         |         | 196,975 | -       | _          |
| ■ 稗 🛏 | 30~ 99人       | 157,471 | 138,408  | 183,750 |         | 194,067 | 165,000 | 195,730 | 180,975    |
| 1 1 1 | 00~299人       | 155,000 | 150,000  | ,       |         | 165,000 | ,       | 176,667 | 184,333    |
|       | 業 小計          | 156,730 | 155,605  | 171,250 |         | 165,000 | 165,000 | 186,286 | 183,888    |
|       | 4品            |         |          |         |         |         |         |         | _          |
| 繊維    | 准•同製品         | 158,000 | _        | 175,000 |         | _       | 165,000 | 187,000 | _          |
| 木     | 材•木製品         | 150,650 | _        | _       |         | -       | _       | _       | 181,300    |
| 印刷    | <b>剐•</b> 同関連 | 151,000 | 150,000  | 185,000 |         | _       | _       | 155,000 | 166,000    |
| 窯     | 業∙土石          | 138,000 | _        | _       |         | _       | _       | _       | _          |
| 化     | 学工業           | 157,000 | _        | _       |         | 165,000 | _       | 188,500 | _          |
| 金原    | 属•同製品         | 172,000 | 166,815  | 150,000 |         | _       | -       | 200,000 | 194,125    |
| 機材    | 戒器具           | _       | 150,000  | _       |         | 165,000 | _       | 192,500 | _          |
| その    | の他の製造業        | 160,000 | _        | _       |         | _       | _       | -       | _          |
| 非製    | 造業 小計         |         | 110,000  | 190,000 |         | 208,600 | 196,975 | 190,471 | 180,660    |
| 情報    | <b>報通信業</b>   |         |          | _       |         | _       | _       | _       | _          |
| 運     | 輸業            |         |          | _       |         | _       | 196,975 | _       | _          |
| 建_    |               |         |          | 207,000 |         | 207,000 | -       | 198,075 | 185,650    |
| 并     | 総合工事業         |         |          | 207,000 |         | 207,000 | -       | 197,333 | 190,000    |
| 耳     | 哉別工事業         |         |          | _       |         | -       | -       | _       | _          |
|       | 设備工事業         |         |          | _       |         | _       | _       | 200,300 | 181,300    |
| 卸     | 小売業           |         |          | 173,000 |         | 210,200 | _       | 180,333 | 177,333    |
|       | 卸 売 業         |         |          | _       |         | _       | _       | 201,000 | 177,333    |
|       | 小 売 業         |         |          | 173,000 |         | 210,200 | -       | 170,000 | _          |
| サ-    | ービス業          |         | 110,000  | _       |         | _       | _       | -       | _          |
|       | 村事業所サービス業     |         | 110,000  | _       |         |         |         | -       | _          |
| _     | 対個人サービス業      |         |          | _       |         | -       | -       | -       | _          |
|       | 用事業所数         | 12      | 4        | 6       |         | 5       | 2       | 16      | 9          |
|       | 計画人数(人)       | 42      | 10       | 9       |         | 8       | 4       | 26      | 26         |
|       | 実績人数(人)       | 24      | 10       | 8       |         | 6       | 4       | 20      | 24         |
|       | 充足率(%)        | 81.0    | 100.0    | 88.9    |         | 75.0    | 100.0   | 76.9    | 92.3       |

#### 2. 平成22年3月新規学卒者の採用計画

平成22年3月新規学卒者の採用計画は有効回答があった330事業所のうち、10.6%の35事業所が「採用の計画がある」と回答し、採用予定人数の合計は48人となった(昨年100人)。

「採用の計画がある」と回答した割合は昨年度の調査より 8.5%減少しており (昨年 19.1%)、予定人数も 52人減少した。48人の採用予定人数のうち、業種別にみると製造業は 29人、非製造業は 19人となっている。





#### 賃金改定

#### 1. 賃金改定実施状況

賃金改定については有効回答のあった 339 事業所のうち、22.7%の事業所で賃金の引き上げが実施され、昨年の 34.9%から 12.2%減少した。(全国平均値:22.6%) 一方で、賃金を引き下げたとする事業所は昨年度調査の 2.0%から 8.6%へと増加する結果となった。

規模別では昨年と同様に規模が大きい事業所において賃金の引き上げが行われている割合が高く、小規模の事業所については「未定」の回答が多く 51.2%となり半数を超える結果となった。業種別では、非製造業よりも製造業において「引き上げた」と回答割合が多く、中でも科学工業は割合が高くなり 45.5%となった。一方で非製造業では、「今年は実施しない(凍結)」と「未定」において割合が高くなった。

#### 賃金改定実施状況

(%)

| -         |           |       |       |        |       |       | (%)  |
|-----------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|------|
|           | 区分        |       |       | 今年は実施し | 7月以降  | 7月以降  |      |
|           |           | 引き上げた | 引き下げた | ない     | 引き上げる | 引き下げる | 未 定  |
|           |           |       |       | (凍結)   | 予定    | 予定    |      |
| 全国 計      |           | 22.6  | 7.0   | 24.4   | 3.9   | 2.0   | 40.1 |
| 滋賀県 計     |           | 22.7  | 8.6   | 25.4   | 2.7   | 1.8   | 38.9 |
| 滋賀県 計(昨年) |           | 34.9  | 2.0   | 34.4   | 5.6   | 1.1   | 22.0 |
| +=        | 1~ 9人     | 15.5  | 4.7   | 27.1   | 1.6   |       | 51.2 |
| 規<br>模    | 10~ 29人   | 17.2  | 9.5   | 26.7   | 2.6   | 3.4   | 40.5 |
| 別         | 30~ 99人   | 37.0  | 13.7  | 24.7   | 2.7   | 1.4   | 20.5 |
| ,,,,      | 100~299人  | 47.6  | 9.5   | 9.5    | 9.5   | 4.8   | 19.0 |
| 製造業 小計    |           | 25.0  | 4.8   | 28.0   | 3.0   | 1.2   | 38.1 |
| 食料品       |           | 20.7  |       | 20.7   |       |       | 58.6 |
| 繊維•同製品    |           | 20.0  | 3.3   | 40.0   | 3.3   |       | 33.3 |
| 木材·木製品    |           | 25.0  |       | 25.0   |       |       | 50.0 |
| 印刷·同関連    |           | 16.7  | 8.3   | 50.0   |       |       | 25.0 |
| 窯業·土石     |           | 30.0  | 10.0  | 16.7   | 3.3   | 3.3   | 36.7 |
| 化学工業      |           | 45.5  | 9.1   | 27.3   |       |       | 18.2 |
| 金属•同製品    |           | 25.0  |       | 25.0   | 7.1   |       | 42.9 |
| 機械器具      |           | 21.4  | 14.3  | 35.7   |       | 7.1   | 21.4 |
| その他の製造業   |           | 33.3  |       | 16.7   | 16.7  |       | 33.3 |
| 非製造業 小計   |           | 20.5  | 12.3  | 22.8   | 2.3   | 2.3   | 39.8 |
| 情報通信業     |           |       |       |        |       |       |      |
| 運輸業       |           |       | 30.0  | 20.0   |       | 10.0  | 40.0 |
| 建設業       |           | 20.7  | 15.5  | 22.4   |       | 3.4   | 37.9 |
|           | 総合工事業     | 13.3  | 23.3  | 20.0   |       | 6.7   | 36.7 |
|           | 職別工事業     | 14.3  | 7.1   | 28.6   |       |       | 50.0 |
|           | 設備工事業     | 42.9  | 7.1   | 21.4   |       |       | 28.6 |
| 卸·小売業     |           | 20.5  | 8.2   | 24.7   | 1.4   | 1.4   | 43.8 |
|           | 卸売業       | 22.2  | 7.4   | 37.0   |       | 3.7   | 29.6 |
|           | 小 売 業     | 19.6  | 8.7   | 17.4   | 2.2   |       | 52.2 |
| サービス業     |           | 26.7  | 10.0  | 20.0   | 10.0  |       | 33.3 |
|           | 対事業所サービス業 | 26.3  | 15.8  | 15.8   | 5.3   |       | 36.8 |
|           | 対個人サービス業  | 27.3  |       | 27.3   | 18.2  |       | 27.3 |

#### 2. 平均改定額と平均改定率

平成 21 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された、常用 労働者の改定後平均賃金は 265,414 円となり (全国 245,962 円)、平均改定額は単純平均での算出で -1,282 円 (全国平均-534 円)、改定率は-0.48% (全国平均-0.22%) と、滋賀県、全国ともにマイナスになる結果となった。

業種別で最も平均改定額が高かったのは食料品製造業で 6,639 円(改定率 2.71%)で、続いて小売業 5,869 円(改定率 2.62%)、金属・同製品製造業 3,973 円(改定率 1.53%)となった。規模別にみると、賃金の引下げを含めた集計と引き上げのみの集計との平均改定額の差が事業所の規模が小さくなるほど大きくなる傾向がある。

| 単純平均で算出した平均改定額と改定率 |           |                      |          |            |                  |            |                  |            |                  |            |
|--------------------|-----------|----------------------|----------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|
| 区分                 |           | 平成21年度(減給含む)         |          |            | 平成20年度<br>(減給含む) |            | 半成21年度<br>(昇給のみ) |            | 平成20年度<br>(昇給のみ) |            |
|                    |           | 改定後の平<br>均賃金額<br>(円) | 平均改定額(円) | 改定率<br>(%) | 平均改定額(円)         | 改定率<br>(%) | 平均改定<br>額(円)     | 改定率<br>(%) | 平均改定額(円)         | 改定率<br>(%) |
| 全国 計               |           | 245,962              | -534     | -0.22      | 4,256            | 1.72       | 5,589            | 2.29       | 6,393            | 2.58       |
| 滋賀県 計              |           | 265,414              | -1,282   | -0.48      | 4,951            | 1.91       | 6,856            | 2.71       | 6,797            | 2.62       |
| 規<br>模<br>別        | 1~ 9人     | 257,969              | -377     | -0.15      | 7,109            | 2.77       | 9,636            | 4.24       | 10,072           | 3.93       |
|                    | 10~ 29人   | 276,449              | -3,498   | -1.25      | 5,577            | 2.15       | 6,226            | 2.35       | 7,841            | 3.04       |
|                    | 30~ 99人   | 260,470              | -1,258   | -0.48      | 2,799            | 1.04       | 4,995            | 1.95       | 4,334            | 1.63       |
| ,,,                | 100~299人  | 262,921              | 4,298    | 1.66       | 4,267            | 1.74       | 6,475            | 2.38       | 4,969            | 1.99       |
| 製造業 小計             |           | 259,340              | 243      | 0.09       | 4,055            | 1.57       | 5,150            | 2.06       | 5,566            | 2.18       |
| 食料品                |           | 251,744              | 6,639    | 2.71       | 6,059            | 2.40       | 7,967            | 3.38       | 8,331            | 3.29       |
| 繊維•同製品             |           | 215,629              | 1,430    | 0.67       | 2,697            | 1.23       | 6,759            | 2.97       | 2,997            | 1.38       |
| 木材·木製品             |           | 295,202              | 1,133    | 0.39       | 2,962            | 1.06       | 3,400            | 1.39       | 5,923            | 2.17       |
| 印刷·同関連             |           | 252,602              | -6,000   | -2.32      | 2,834            | 1.19       | 3,000            | 1.23       | 4,252            | 1.75       |
| 窯業·土石              |           | 298,895              | 603      | 0.20       | 4,870            | 1.70       | 4,999            | 1.78       | 9,417            | 3.34       |
| 化学工業               |           | 258,996              | 2,027    | 0.79       | 3,968            | 1.58       | 2,837            | 1.10       | 3,968            | 1.58       |
| 金属·同製品             |           | 261,324              | 3,937    | 1.53       | 3,535            | 1.39       | 5,250            | 1.98       | 5,303            | 2.16       |
| 機械器具               |           | 264,573              | -9,613   | -3.51      | 3,500            | 1.37       | 1,955            | 0.87       | 3,500            | 1.37       |
| その他の製造業            |           | 217,236              | 1,925    | 0.89       | 3,781            | 1.36       | 3,850            | 2.49       | 4,412            | 1.56       |
| 非製造業 小計            |           | 271,295              | -2,759   | -1.01      | 6,130            | 2.34       | 8,916            | 3.49       | 8,430            | 3.20       |
| 情報通信業              |           | -                    | _        | _          | 4,000            | 2          | _                | _          | 4,000            | 2          |
| 運輸業                |           | 214,219              | -10,826  | -4.81      | 2,353            | 0.89       | _                | _          | 2,824            | 1.04       |
| 建設業                |           | 299,630              | -6,614   | -2.16      | 7,543            | 2.75       | 6,284            | 2.24       | 11,201           | 4.16       |
|                    | 総合工事業     | 311,242              | -11,230  | -3.48      | 497              | 0.19       | 2,083            | 0.59       | 6,692            | 2.74       |
|                    | 職別工事業     | 317,096              | -2,858   | -0.89      | 13,215           | 4.53       | 8,750            | 3.15       | 13,215           | 4.53       |
|                    | 設備工事業     | 262,257              | -2,457   | -0.93      | 11,740           | 4.24       | 8,200            | 3.60       | 13,696           | 5.02       |
| 卸•小売業              |           | 248,481              | 1,692    | 0.69       | 5,944            | 2.33       | 12,459           | 5.29       | 8,685            | 3.29       |
|                    | 卸 売 業     | 278,408              | -5,095   | -1.80      | 3,971            | 1.38       | 7,849            | 2.87       | 5,957            | 1.90       |
|                    | 小 売 業     | 230,065              | 5,869    | 2.62       | 7,558            |            | 15,341           | 7.23       | 10,730           | 4.75       |
| サービス業              |           | 264,649              | -380     | -0.14      | 5,806            | 2.34       | 5,722            | 2.19       | 5,806            | 2.34       |
|                    | 対事業所サービス業 | 275,714              | -2,364   | -0.85      | 5,431            | 2.30       | 7,113            | 2.56       | 5,431            | 2.30       |
|                    | 対個人サービス業  | 251,740              | 1,934    | 0.77       | 6,182            | 2.37       | 3,868            | 1.61       | 6,182            | 2.37       |
| 経営状況:良い            |           | 247,790              | 2,024    | 0.82       | 6,748            | 2.79       | 3,036            | 1.22       | 6,748            | 2.79       |
| 経営状況:不変            |           | 262,389              | 4,151    | 1.61       | 5,455            | 2.16       | 8,775            | 3.54       | 6,384            | 2.50       |
| 経営状況:悪い            |           | 266,893              | -3,025   | -1.12      | 4,341            | 1.62       | 6,187            | 2.42       | 7,179            | 2.71       |
|                    |           | •                    | •        |            | *                |            | •                |            | *                |            |